

新居浜市国際化基本計画(案)



国際化推進の流れ

【10～15年前】

【現在】

1. 日本の外国人人数

約133万人(10年前)



約200万人(約1.5倍)

2. 新居浜市の外国人登録者数

592人(H10. 4. 1)



約1000人(約1.7倍)

3. 社会情勢

政治・経済面 : 国際化
地方 : 国際交流活発化
(外国との姉妹都市提携など)



外国人住民施策は全国的課題
(医療、教育等での問題、地域
での孤立、差別問題などの増
加)

※人口減少からも今後外国人
は増加

4. 地方公共団体に求められるもの

地域レベルの国際交流の先導的役割。

住民の国際認識と国際理解を喚起し、国際社会における地域産業、経済の振興を主眼。



外国人を一時的滞在者としてのみならず、地域に暮らす生活者、地域住民として認識し、国籍や民族など異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きてく多文化共生の地域づくり。

総務省

- * 平成17年「多文化共生」に関する研究会立ち上げ。
- * 平成18年「地域における多文化共生プラン」策定
地方自治体に多文化共生の推進を計画的かつ総合的に実施する呼びかけ。

国際化基本計画（案）策定までの経緯

1 新居浜市国際都市づくり委員会

平成20年7月 平成4年策定の「新居浜市国際交流基本計画」
の見直し → 現状と課題を明らかに

平成20年10月 新国際化基本計画（案）の審議・作成

平成20年12月 新国際化基本計画（案）の審議・作成

2 職員意見募集 平成20年12月24日～1月23日

3 パブリックコメント 平成21年1月5日～23日

課題のまとめ

外国人(市内在住)アンケートから

- ・言葉による障害が多い → 日本語教育支援
- ・日本語以外の言語情報の不足 → 多言語での情報提供
- ・外国語で相談できる窓口がない → ボランティア団体、各種機関とのスムーズなシステム作り
- ・地域の中での外国人
- ・日本語が通じない外国人の防災時対応対策
- ・学校での子どもへのいじめ → 国際理解教育

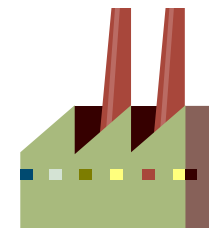
小・中学校アンケートから

- * 国際結婚等により、日本語支援の必要な児童・生徒が増加傾向
- ・言葉の違いによるコミュニケーション困難 → 日本語支援方法が課題
- ・児童・生徒の外国人と触れ合う機会が少ない → 増やす



研修生・実習生受入企業アンケートから

- * 研修生・実習生 315人(H20.9末)
- ・言語の違いにより、コミュニケーションが困難。
- ・研修生・実習生の就業時間以外の管理



今回の基本計画のポイント

1 「国際交流」
「国際協力」 + 「地域における多文化共生」

2 行政、民間団体、地域の連携



今後の基本計画の進め方

基本計画に沿った
具体的推進施策項目の整理

(平成21年度～25年度)

→ 実施状況の把握、評価
次年度の推進計画に反映

新居浜市国際化都市づくり委員会

新居浜市国際化推進委員会

* 予算措置を必要とする施策(抜粋)

- ・外国人のための日本語教室及び日本語教師養成講座開設委託
【現在も措置済→今後も継続】
 - ・外国人窓口通訳委託(平成22年度予算要望)
 - ・災害時避難場所表示看板(学校、施設等) 【H22~25年度予算要望】
 - ・情報の多言語化(外国語訳)謝礼 【H22年~25年度予算要望】
※当初既存情報の多言語化
情報更新、新たな情報の多言語化
 - ・外国語児童・生徒への日本語支援(ボランティアへ)
【H21年度協働事業で措置済
22年度以降は学校教育課で予算要望し継続の予定】
 - ・生活ガイドブック作成(中国語)
:印刷代、翻訳代
 - ・保健関係多言語化:印刷代、翻訳代
- ※国の補助金など利用予定
【不足分はH22~23要望】